

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年9月24日
内閣官房

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです(注1)。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関 (注2)	独立行政法人	国立大学法人 (注3)	特殊法人	認可法人	公益社団法人 又は公益財団法人	一般社団法人 又は一般財団法人	学校法人、社会 福祉法人又は 更生保護法人	その他の 非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房		2									3			5
内閣法制局		1												1
人事院								1						1
内閣府														0
宮内庁														0
公正取引委員会											1			1
国家公安委員会														0
個人情報保護委員会														0
カジノ管理委員会														0
金融庁														0
消費者庁														0
復興庁														0
総務省														0
法務省														0
外務省		1	1				1	2	4	2	16			27
財務省														0
文部科学省														0
厚生労働省														0
農林水産省														0
経済産業省														0
国土交通省														0
環境省														0
会計検査院														0
		4	1	0	0	0	1	3	4	2	20	0	0	35

注1) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は除きます。

注2) 「国又は地方公共団体の機関」には、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注3) 「国立大学法人」には、大学共同利用機関法人を含みます。

注4) 「その他の非営利法人」とは、他の再就職先区分に分類されない非営利法人をいい、医療法人、宗教法人、特定非営利活動法人、協同組合、共済組合等を含みます。

注5) 「その他」とは、他の再就職先区分に分類されない再就職をいいます。

※ 防衛省の再就職の状況については、別途、防衛省において自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の11第6項の規定に基づく公表を行っています。

(参考)

各省で公表

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(内閣官房)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	今井 尚哉	62	内閣総理大臣補佐官 兼内閣総理大臣秘書官	R2.9.16	三菱重工業株式会社(輸送用機械器具 製造業)	顧問	R2.10.1
2	古谷 一之	65	内閣官房副長官補	R2.6.26	公正取引委員会	公正取引委員会 委員長	R2.9.16
3	林 肇	62	内閣官房副長官補	R2.12.2	外務省	英国駐劬特命全 権大使	R2.12.7
4	長谷川榮一	68	内閣総理大臣補佐官 兼内閣広報官	R2.9.16	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式 会社(サービス業)	エグゼクティブ・ アドバイザー	R3.1.1
5	長谷川榮一	68	内閣総理大臣補佐官 兼内閣広報官	R2.9.16	株式会社ボストン・コンサルティング・グ ループ(サービス業)	シニア・アドバイ ザー	R3.1.1

(内閣法制局)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	横畠 裕介	68	内閣法制局長官	R1.9.11	国家公安委員会	国家公安委員	R2.5.27

(人事院)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	吉田 耕三	69	人事官	R2.4.18	一般財団法人日本国際協力センター	理事(非常勤)	R2.6.25

(公正取引委員会)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	杉本 和行	69	公正取引委員会委員長	R2.9.12	株式会社格付投資情報センター(格付業務等)	顧問	R2.9.20

(外務省)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	猪俣 弘司	65	特命全権大使	R1.9.17	日揮ホールディング株式会社 (総合エンジニアリング事業)	顧問(非常勤)	R2.4.1
2	鈴木 敏郎	65	特命全権大使	R1.10.22	立命館大学	特別招聘教員 (教授)	R2.4.1
3	水上 正史	65	特命全権大使	R1.11.8	住友生命保険相互会社	顧問	R2.4.1
4	尾崎 久仁子	63	特命全権大使	H31.4.19	常磐大学	特任教授	R2.4.1
5	鶴岡 公二	67	特命全権大使	R1.12.3	一般財団法人 国際情勢研究所	所長	R2.4.1
6	香取 照幸	63	特命全権大使	R2.4.17	上智学院	教授	R2.4.18

7	木寺 昌人	67	特命全権大使	R1.12.27	日本たばこ産業株式会社 (たばこ製造業)	シニアアドバイザー	R2.4.30
8	梅田 邦夫	66	特命全権大使	R2.4.22	株式会社 日本経済研究所 (学術研究業)	上席研究主幹	R2.5.1
9	片上 慶一	65	特命全権大使	R2.1.28	株式会社 国際経済研究所 (学術研究業)	代表取締役・理事 長	R2.6.18
10	重枝 豊英	66	特命全権大使	H30.9.14	福山通運株式会社 (運送業)	社外取締役	R2.6.24
11	植澤 利次	64	特命全権大使	H31.3.29	一般社団法人 アフリカ開発協会	特別参与	R2.6.29
12	山田 俊之	63	特命全権大使	R1.6.21	三井住友海上火災保険株式会社 (保険業)	顧問	R2.7.1
13	渡邊 正人	63	特命全権大使	R2.6.12	清水建設株式会社 (建設業)	顧問(非常勤)	R2.8.1
14	遠山 茂	65	特命全権大使	R2.6.19	大和ハウス工業株式会社 (総合住宅業)	顧問(非常勤)	R2.8.4
15	梅本 和義	68	特命全権大使	R1.12.27	独立行政法人 国際交流基金	理事長	R2.10.1
16	兒玉 和夫	67	特命全権大使	R2.9.15	公益財団法人 フォーリン・プレスセン ター	代表理事(理事 長)	R2.11.1
17	井出 敬二	62	特命全権大使	R2.10.16	株式会社ソクラ	コラムニスト(非 常勤)	R2.11.30

18	羽田 浩二	64	特命全権大使	R2.12.18	近鉄グループホールディング株式会社	特別顧問	R3.1.12
19	田内 正宏	65	特命全権大使	R2.11.13	東京靖和綜合法律事務所	弁護士	R3.1.21
20	川田 司	65	特命全権大使	R2.11.13	三井住友海上火災保険株式会社 (保険業)	顧問	R3.2.1
21	竹田 浩三	60	特命全権大使	R2.12.18	九州旅客鉄道株式会社 (旅客鉄道業)	特別参与	R3.2.1
22	石田 直裕	69	特命全権大使	R2.10.30	大樹生命保険株式会社 (保険業)	顧問	R3.2.1
23	長嶺 安政	66	特命全権大使	R3.1.22	最高裁判所	最高裁判所判事	R3.2.8
24	高橋 礼一郎	64	特命全権大使	R3.1.22	株式会社 安藤ハザマ (建設コンサルティング業)	顧問	R3.3.1
25	石井 正文	63	特命全権大使	R3.1.22	丸紅株式会社 (総合商社)	顧問(非常勤)	R3.3.1
26	加藤 義治	65	特命全権大使	R2.12.18	仁愛大学	客員教授	R3.3.16
27	横井 裕	65	特命全権大使	R2.12.18	東洋インキSCホールディングス株式会社 (製造販売業)	社外取締役	R3.3.24

注) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。